

9月定例会 議会基本条例を制定 27年度決算を認定



交通安全運動（人波作戦）

- 9月定例会を8月31日から9月29日まで30日間の会期で開催し、決算認定議案をはじめ、人事案件、補正予算など議案31件と陳情5件を審議しました。
 - ・ 9月1日、2日、5日に15人の議員が市政について一般質問を行いました。
 - ・ 8月31日に11人の委員による決算特別委員会を設置し、9月14日、15日、16日、20日の4日間にわたり、平成27年度一般会計・特別会計・企業会計の決算認定議案等を審査しました。
- 【決算特別委員会】**
- ◎鈴木正章、○前田修、中村健、松崎隆治、大河内博之、本郷照代、神谷雅章、渡辺信行、松井晋一郎、稲垣正明、鈴木規子（◎委員長、○副委員長）
- 10月臨時会を10月18日に開催しました。
 - ・ 臨時会では、条例改正、補正予算など議案3件を審議しました。

市議会だより

第124号



西尾市民クラブ
石川 伸一

吉良饗庭塩の里の利用は

問 本年4月にオープンした「吉良饗庭塩の里」の利用状況はどのようなか。

答 8月末までの来館者数は4470人、塩田体験参加者が403人、塩焼き体験参加者が507人である。昨年度の同時期までの来館者数が1969人で、2倍以上に増加している。塩田体験は348人、塩焼き体験は今年度からの新規のコースである。

問 利用者、見学者からはどのような意見、要望があったか。

答 塩焼き体験の参加者からは、濃い海水を煮詰めて塩ができることは、初めての体験で驚きの声がよく聞かれた。来館者からは、塩を売っていないのかとの問い合わせがあるが、販売は行っていないことを説明している。

問 今以上の利用促進を図るべきだと考えるが、どのような取り組みをしているか。

答 ホームページを新設し、施設の概要や塩づくりの様子、塩田体験の募集などの情報提供に努めている。

問 観光の観点から、西尾市観光協会が中心となって利用促進に取り組むべきと考えるが、方向性はどのようなか。

答 観光協会は、旅行者に対して体験のできる新設の施設として「饗庭塩の里」を積極的にPRしている。利用の状況を見ながら今後の方向性について検討していく。

問 吉良入浜式塩田保存会との連携はどのようなか。

答 保存会には、今までどおり塩田体験の運営をお願いしている。今回、海水の汲み上げなどの作業が軽減され、指導に専念してもらえようになった。新規会員の確保に努め、塩田体験の運営を行っていききたい。

歴史を題材にした誘客策は

問 西尾市を、大河ドラマゆかりの地としてPRしないか。

答 NHKの大河ドラマは視聴率も高く、番組内で「ゆかりの地」として紹介されれば多くの観光客が訪れ、地域の活性化にも大きく寄与している。昨年10月に開催した「第27回忠臣蔵サミット」の場で全国ゆかりの自治体と連携し「忠臣蔵」をテーマとした大河ドラマの放送に向けて決意表明が行われ、8月5日には日本放送協会長へ要望書を提出した。市も西尾ゆかりの偉人などがいれば「ゆかりの地」として誘客など観光振興に努める。



西尾市民クラブ
本郷 昭代

ダブルケア(育児と介護の同時進行)への認識は

問 負担を抱える女性が増加している。このような社会変化をどのように認識しているか。

答 当事者が大きな負担を抱えている状況だと認識している。少子高齢化が加速している現状を鑑みると、今後ますますダブルケアの問題は顕著になってくると考えている。

問 子育て支援の枠組みを改め、様々な相談・支援ニーズにワンストップで応じられる体制の構築について、どのように取り組んでいくか。

答 相談・支援体制に求められる役割として対象世帯の状況を包括的に把握することが必要になる。子育てと同時に介護を抱える世帯に関わる場合は、情報提供や関係機関につなげられるような見識を持って臨んでいきたいと考えている。

子どもの貧困の実態は

問 子どもの貧困率が16.3%と過去最悪を更新したとのことである。西尾市における実態はどのようなか。

答 数値的な実態は把握していないが、ひとり親世帯などの子どもの貧困に係るだるう世帯については、児童扶養手当や生活保護費の給付状況から、ある程度は把握している。

問 就学援助費の補助率の数値推移をどのように分析し、今後の施策に生かしていくか。

答 平成26年度から就学援助制度の書類を各小中学校の全ての保護者に配布することにより援助率は高くなった。今後同様に制度の周知を徹底していきたい。

祭りと行政の関わり方は

問 西尾市では、年間30を超える祭りやイベントが開催されているが、行政としてどのように関わっていくか。

答 地域主導への実現に向けて『地域でできること』『行政でしかできないこと』あるいは『地域と行政とが連携・協働してできること』と様々な関係性を明確にし、行政が協力できることは積極的に支援していきたい。



西尾市民クラブ
永山 英人

東幡豆町の聞こえない防災行政無線戸別受信機への対応は

問 戸別受信機が中継局の移設が原因で聞こえなくなり、約1年5ヵ月経過している。現在も聞こえない世帯への対応工事の進捗状況は。

答 進捗率は75%。完了していない世帯は約150世帯で、施工業者と世帯とで日程調整を進めていく。

問 現在の戸別受信機の使用を平成31年度まで延長した結果、防災行政無線用のアンテナ設置を追加で希望する世帯は。

答 追加で申請のあったのは12世帯。現在の戸別受信機方式を平成31年度まで使用した後の計画は。

答 整備方法は、デジタル波をアナログ波に変換して再送信するシステム、戸別受信機に替えて携帯電話やタブレット端末に防災行政無線情報を送信するシステムなどを検討している。

問 放送内容として、7月の参議院議員通常選挙期間中に投票を促す放送が戸別受信機を通して流されたが、災害情報や人命救助など防災以外でも流す

ことができるのか。

答 選挙期間中の放送は、市政に関する重要な事項として放送した。

7月執行の参議院議員通常選挙における18・19歳の投票率は

問 投票者数と投票率は。

答 当日有権者数は18歳が1760人、19歳が1698人。投票者数と投票率は18歳が1071人で61%、19歳が932人で55%。

問 他市では県立高等学校に期日前投票所を設置し、生徒や住民が投票できる環境を整えているが、西尾市も取り入れないか。

答 設置費用、セキュリティ問題、PR効果、投票率を見ながら市内全域を見据えて検討していく。

問 地元の高校と連携し、若者の社会参加への意識向上を目指した取り組みは。

答 西尾高と西尾東高の周辺にポスター掲示場を設置した。また、看護専門学校に投票所臨時職員の募集を行った。高校生への選挙出前トークは、県選管と協力しながら実施することも必要と考える。





西政クラブ
工藤 光雄

行財政改革の状況は

問 職員の改善活動や意識改革の取り組みの現状と今後の進め方は。

答 平成17年度に導入した5S運動を、現在は市政経営品質改善活動として展開している。今後もより良い改善運動を進めていく。

問 合併以後の財政力指数と今年度の結果をどのように分析しているか。

答 合併以降は順調に伸びてきたが、平成28年度は0.97に下がった。これは法人市民税の影響を受けたもので、今後も企業誘致の推進等による市税収入の確保に努めるとともに、新規の起債を抑制し、公債費の削減に努める。

問 待ったなしで財政改革に手を打つべきと思うが、どのような考えか。

答 本市をめぐる財政状況は、今後より厳しいものと同様される。公共施設の統廃合や複合施設化等による歳出の抑制に努め、企業誘致の推進、国や県補助金等の積極的活用による歳入確保を図る。

問 市職員の採用や職員数の適正化を状況に応じて現計画の抜本的見直しを

行うべきではないか。

答 状況の変化に応じて現計画の見直しを行う必要があると考えている。

被災地からの教訓から学ぶ
防災対策

問 「ふるさと納税制度」を活用して、特定の被災地を支援する災害支援寄附を実施しないか。

答 交流のある自治体が被災した際に支援策の一つとして検討する。

問 本市は、FMキャッチのラジオ放送のエリア外となっているが、問題点はあるか。

答 情報伝達の必要性は感じている。市内全域で受信するには中継局が必要だが、制約で建設は認められていない。

問 指定避難所の収容能力と避難者想定数及び収容能力不足はどのようか。

答 収容能力は39施設、約1万6200人。各地区で避難者超過が発生して全体で約2万8800人の収容能力不足が生じると見込まれる。

問 大型駐車場を持つ企業や店舗などと駐車場を屋外避難場所としての使用協定を締結する必要があると思うが。

答 民間企業が所有する施設等の一時利用の災害協定を締結するなど、車中泊等のためオープンスペース確保に努めていく。



至誠クラブ
中村 健

自殺の現状と対策

問 西尾市における自殺者の傾向は。

答 この5年間で155人が自殺で亡くなっている。性別は、男性が68.4%、女性が31.6%。年代では、60歳代が18.7%で最も多い。原因としては、健康問題が59.3%で最も高い。

問 自殺対策の具体的な取り組みは。

答 受講者自身のストレスや心の疲れを認識するとともに、家族や周りの人への気づきと、その対処法を理解するためのゲートキーパー研修を実施している。また、自殺予防の啓発と相談場所を一覧にしたリーフレットを作成し、啓発に努めている。

機能別消防団の創設と消防団の加入促進策について

問 機能別消防団の創設に伴い、水警防団の団員は機能別消防団に移行するの。また、市民消防隊とのすみ分けはどうするのか。

答 9月末をもって水警防団は解消し、その人員が機能別消防団に移行する町内会もある。市民消防隊については、町内会における地域の消防隊として活動を望んでおり、小学校区単位で活動

する、公助の組織である機能別消防団とは、補完し合う関係になる。

問 消防団員が飲食店等を利用する場合に、割引が受けられるような応援制度の創設に向け、現在の進捗状況は。

答 飲食店14件、旅館・ホテル4件、物品販売店48件、その他整体マツサージ等のサービス業7件、合計で73件の事業所から応募をいただいている。

さらなる行財政改革の推進を

問 平成29年度以降の普通交付税の減少見通しは。

答 28年度決算見込額は29億5381万6000円であるが、段階的に縮減され34年度には、推計で6億7765万9000円になる。

問 今後、どのように行財政改革に取り組んでいくのか。

答 職員24名で組織する行財政改革検討会と、一般市民8名で組織する行財政改革推進委員会を設置し、西尾市行財政改革推進計画第5次実行計画の策定を進めていく。

問 ポケモンGOを地域活性化につなげる取り組みについて、地元事業者等から申し出があれば、協力していかないか。

答 地域活性化につながり、地元の理解が得られるような取り組みであれば、協力を前向きに検討する。



西政クラブ
渡辺 信行

榊原市政二期目のマニフェストの進捗状況

問 56項目の事業が挙げられているが、進捗状況はどのようか。

答 実行中の初期が6項目、中期が14項目、後期が26項目、完了が10項目で、全体の進捗率は68%である。

問 任期中の目標達成率の見込みと自己評価はどのようか。

答 概ね順調に事業が進められているが、農業副都心構想や駅西再開発など多方面での調整が必要で時間を要する事業があるので完了とはいかない。新たなまちづくりにも全力で取り組む。

問 農業副都心構想の今後の見通しはどのようか。

答 最大の課題である事業主体が決まらないので前に進めることができない。

問 農業副都心構想は何が問題で進まないのか。また、解決策はあるのか。

答 問題点は、事業化に莫大な投資が必要になること、開発に係る法的規制が厳しいエリアであること、JA西三河が求める規模の施設整備が困難なこと。解決策として、諸課題を一つ一つ

協議調整しながら事業化への糸口を探っていく。

問 駅西再開発はどのように考えているか。

答 ビジネスホテル等の宿泊施設やコンベンションホール等を誘致したい。現在、支援策の拡充や借地料の見直し等を検討している。

問 総合運動場整備基金の将来展望と事業化に向けた考えはどのようか。

答 平成44年度まで毎年積立てを行い、基金総額約23億円を見込んでいる。事業化に向けては、計画する各施設の整備費の財源が確保できた段階で、順次着手していく予定で調査研究を進める。

問 障害者歯科診療の実施を含めた口腔保健支援センターの設置はどのようか。

答 市内で診療ができる施設を整備していく必要があると考えている。今後、事業化に向けてハード面、ソフト面について関係団体と協議・検討していく。

問 「市民と行政が共に考え、行動するまちづくり」としての公共施設再配置の今後の進め方はどのようか。

答 市民協働の観点で、設計や運営の計画作成にあたり市民の意思聴取を行うっていく。また、市民や議会と合意形成を図れるようにしたい。



西政クラブ
松井 晋一郎

一色地区産廃跡地問題地域会議の進め方について

問 昨年8月の第4回開催から1年以上、一色地区産廃跡地問題地域会議が行われていない。理由はどのようか。

答 会長と県の参画について調整をしている。昨年末から全国的に問題となった産業廃棄物の横流し事件を受け、現状、参画への調整が進んでいない。

問 早い段階で地域会議を開催する必要がある。第5回会議を開催する考えはあるか。

答 市としても、このままの状況であることは問題があると考えている。次回の会議の中で、問題解決の手法を導き出していきたくと考えているので、会長と調整を進めていきたい。

問 県はこれまでの検査で水質上問題はないと言っている。跡地をこれまでどおり監視すべきとの意見もあるが、手法の選択肢ではないか。

答 県が周辺水路において年2回の水質調査を実施しており、また合併後の西尾市でも水路の土壌調査を行い、これまで異常は確認されていない。地域会議として、これまでの調査結果や生

き物の生息状況等から推測できる手法を検討していきたい。

PF1事業のさらなる説明責任を果たしていくために

問 住民、公共施設利用団体、同利用者などとの意見交換会のスケジュールはどのようか。

答 施設関係課を通じて施設利用団体などの照会を行っており、調整ができた第、特別目的会社と市で行っていく。

問 西尾市の未来を担う子どもたちを含めて、誰もが公共施設再配置、そしてPF1事業への理解を深めるために漫画などを活用した分かりやすい説明冊子を作成することを検討しないか。

答 公共施設再配置に限定したものはなく、今年度末に策定を予定している公園、道路、橋などの公共インフラ全体を網羅した(仮称)西尾市公共施設等総合管理計画の内容を理解していただけるよう、中学生を対象とした漫画冊子の作成について検討したい。

問 想定する効果はどのようか。

答 漫画を活用した分かりやすい説明冊子は一定のPR効果が見込める。例えば、配布対象を小・中学生とした場合、家庭での話題となり、家族の方々にも見ていただける機会ができて、人と人がつながる地域コミュニティへの拡散が期待できる。



公明党西尾市議員
大塚久美子

食品ロス削減に向けて

問 小・中学校や幼稚園、保育園などの施設における給食や食育・環境教育などを通して、食品ロス削減のための啓発を進めるべきではないか。

答 啓発に努めていきたい。

問 家庭における食品在庫の適切な管理や食材の有効活用の取り組みなど、市民の意識啓発をしないか。

答 今年度策定する第3次西尾市食育推進計画において、無駄な買い物はしない、食材を最後まで使い切るなど、家庭でできる無駄や廃棄の少ない食事づくりの推進を重点課題の1つとして取り上げ、今後、食育推進会議等で検討していきたい。

問 飲食店等における、飲食店で残さず食べる運動や持ち帰り運動の展開など、市民、事業者が一体となった取り組みを進めないか。

答 国や近隣市町村の動向を注視し、必要に応じて情報提供に努めたい。

いじめ防止条例の制定を

問 いじめ防止対策推進法に基づく学校いじめ防止基本方針策定後の検証は

どのように行っているか。

答 各学校では、いじめに関するアンケート調査を年間複数回実施し、常に子どもの実態把握に努めている。事案について適切に対応し、検証している。

問 平成27年6月議会で、「西尾市のいじめ防止条例」の制定を検討すると答弁されたが、その後の進捗状況はどのようなか。

答 まず、市のいじめ防止対策基本方針を策定していくことを目指していく。いじめ防止対策の条例化については、教育委員会のみならず、全市的な協議が必要なので、他市の動向を見据えながら今後も検討していく。

被災者台帳「被災者支援システム」の導入を

問 内閣府において平成26年度被災者台帳調査業務報告書を取りまとめ、地方自治体に対して先進事例集、導入支援実証報告及びチェックリストを提示しているが、本市はどのように検証をしたのか。

答 時期尚早であると判断して検証は行っていない。

問 被災直後、行政としてできることの一つとして、被災者を支援するためのシステムを導入しないか。

答 関係部局とも連携して情報収集し、引き続き検討を進めていく。



西政クラブ
長谷川敏廣

西尾市の観光振興について

問 『ギネス世界記録に再挑戦』することで地域ブランド『西尾の抹茶』を広く世界に向けて発信するとともに、古くから伝承されてきた日本の茶道の文化「おもてなしの心」を再び呼び起こし、市内外からの多くの来場者に「歴史と文化のまち・西尾」をPRする絶好の機会とし、西尾を心優しい魅力あるまちにしていきたいと思うので、「ギネスに再挑戦!!西尾五万人大茶会」を開催しないか。

答 現在実施している観光物産展や親善市町物産展で対応する。

問 観光は、交流人口の拡大を通じて、地域経済の活性化や雇用機会の創出、人々の意識啓発を図る切り札として、ますます重要となるが、西尾市が目指す観光行政とはどのようなか。

答 基本理念として「おもてなしの心で迎え入れる多彩な魅力と活力が広がる観光のまち西尾」を掲げ、地域ブランドである「西尾の抹茶」を中心に観光客の誘客事業を進める。

問 西尾市の観光基本計画では、「地域の資源を生かした滞在型の観光地づく

り」や「国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大」「観光振興の基盤強化」を掲げているが、まだまだ現在ある資源、特に自然観光資源や食に頼る状態が続いている。

その状態の要因の大きなものは、観光が基幹産業であるとの認識はあっても、それを支えるインフラに対する認識の薄さであると考え、インフラの整備も大切な観光振興の一つと考える。二次交通の確保や、県道安城・一色線などの整備を早急に進めないか。

答 安城・一色線などの整備については、愛知県に整備促進の要望活動をしている。今後も引き続き、愛知県事業の促進を強く要望していく。

問 平成22年3月定例会では、抹茶発祥の実相寺、紅樹院、稲荷山などの周辺地域を「抹茶街道」と命名して、地域ブランド「西尾の抹茶」をもっと広くPRしないかと質問をした。「抹茶街道」について再度検討しないか。

答 現在のところ具体的な検討は進んでいないが、計画実現にむけて関係団体と協力し、誘客のできる街道整備を図っていく。





西尾市民クラブ
鈴木 正章

スポーツ振興の取り組みについて

問 東京オリンピック参加国の合宿・調整場として招致に組み込まないか。

答 招致の規定で、交渉。費用負担は受入れ自治体負担のため考えていない。

問 2026年愛知県でアジア競技大会開催時の当市の協力施設は。

答 県の計画では、当市が卓球の競技大会候補地となっている。

問 スポーツの大会・イベント開催の支援制度導入を検討しないか。

答 現状広域大会の開催で、観客集客数や駐車場等の施設規模の問題もあり導入は考えていない。

より良い給食の提供について

問 小中学校及び保育園の給食の調達方法と今後の方針は。

答 旧西尾市は自校・自園調理方式、旧三町は給食センター調達方式で、今後も現状の方式を継続する。

問 給食調理業務の現状と、今後の方針は。

答 自校調理業務は直営と委託で、給食センターは直営である。自園調理業

務は直営である。今後も現状の方式を継続する。

問 給食でのアレルギー対応の現状と今後の考え方は。

答 学校・保育園給食アレルギー対応基本方針・マニュアルにより対応している。学校では、今年より消防と連携したマニュアルを作成し迅速対応を目指す。

問 食物アレルギー対象者の把握方法は。

答 対象者は、保護者よりの申し出により把握し、個別のファイル等を作成している。

問 本年度のエピペン（※）対応者数と昨年度の事故件数は。

答 小中学校34名18校で事故は1件であった。保育園では7名7園、事故は5件であった。

市民病院の活性化について

問 県の認知症専門医療機関指定を受ける取り組みをしないか。

答 当病院が所属する医療圏すでに指定病院がある。当院に認知症専門医が不在の理由から指定を受けるのは困難である。

※エピペンとは、食物アレルギーなどによるアナフィラキシーに対する緊急補助治療に使用される医薬品。



無所属
鈴木 規子

PFI契約の建設、安かろう悪かろうにならないか

問 市直営での施設建設とPFIでは計算の前提が違うから比較はできないというが、そうならば「18億円安くする」と言えないのではないか。

答 総事業費で比較した。

問 市直営の施設建設は公の基準によって堅牢だったが、業者の設計基準は、市と同等か。粗悪なものにならないか。

答 同等のものにならなくても構わないと考えている。

問 PFI事業者(株)エリアプラン西尾の維持組成費5662万円の内容はどのようなか。リスク準備金は、どんなものでいくらのなか。

答 金融関係手数料、モニタリング料、マネジメント料、財務管理費、保険料、事務費、管理費、法人関連税などが、人件費、リスク準備金も含め、具体的には把握していない。

問 企画提案書は黒塗りばかりでは非が判断できない。現段階の状況と金額、もともなるものを公表しなければ市民の意見は聞けないのではないか。

答 実施設計の前に出した数字が一人歩きすると困る。工事を進めるうえで支障が起きるので公表しない。

問 設計後には工事金額を明らかにするというのが、市民は意見を言っても間に合わないのではないか。

答 金額については抜きにして、いろいろな意見を聞きたいと考えている。

PFIによる財政状況の悪化について

問 合併特例の30億円がなくなる頃にPFIの支払いは10億円超だが払えるのか。市民サービス低下にならないか。

答 歳入確保や行革に努める。

問 長期財政計画では、現在60億円の財政調整基金が平成37年には44億円で激減する。PFIの支出が加わると数年で消滅してしまうのではないか。

答 これから行財政改革推進計画を作り実施していく。

問 市長は、PFI事業を新たなまちづくりというが、三町に特化している。旧西尾のまちづくり・投資は、第2次プロジェクトというがどのようなか。

答 何についてどのようなか未定である。

問 第1次プロジェクトで300億円以上を費消して、第2次ができるのか。

答 第1次の総括を踏まえて進めたい。



至誠クラブ
高須 一弘

防災ヘリポートの早期実現を

問 愛知県が行う「ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点事業」をどう掌握し、その対応は、どうか。

答 県では、大規模災害時に浸水が想定されるゼロメートル地帯において、広域的な防災活動拠点となる防災ヘリポートの確保を検討している。浸水区域内の孤立者をヘリコプター及びボートで救出救助し、一時的待機場所として大型ヘリコプターへの乗り換え中継地の機能をし、同時に周辺住民の命山としても機能する。本市は、西三河南部地域の候補地となっている。

問 防災ヘリ中継基地は、合併により広大な海拔ゼロメートル地帯を有することとなった本市にとって極めて重要な施設と考えるが、どうか。

答 西三河南部地域における本市においては地理的条件及び建物、人的被害想定からも、この防災ヘリポートは極めて重要かつ必要な施設であると認識している。

問 市長は常々、防災・減災対策を本市の最重要課題と位置づけ、発災時の犠牲者ゼロを目指すと言われている

が、防災ヘリポートの有効性をどう認識しているか。また、用地確保は地元自治体の役目と聞くと、取り組みへの覚悟は、どうか。

答 防災ヘリポートは、救出救助を行う重要な有効な活動拠点と認識している。用地確保については、県の選定要件が、大型ヘリコプターの離発着が可能で、ボートによる救出活動が可能なお場所の提供を要望しており、現在本市が適地の選定を行っている。西三河南部地域で防災ヘリポートの拠点は西尾市しかない、今後も積極的に働きかける。

問 他市に遅れをとることなく、迅速に対応すべき、実現に向けた市長の決意と覚悟を確認したい。

答 県が進める防災ヘリポートは、市民の犠牲者ゼロに向けて、まさにセーフティネットになる、千載一遇のチャンスと捉え、何としても西尾市に誘致すべく、最大限努力する。

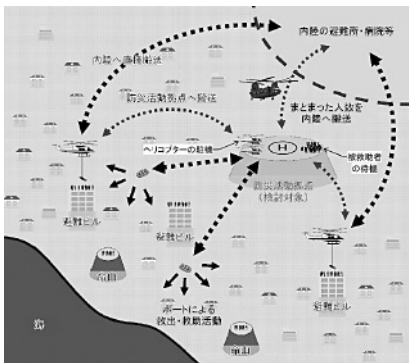


図 防災活動拠点の概念図



公明党西尾市議員
大河内博之

西尾市オリジナルの婚姻届と出生届作成の進捗状況はどうか。

問 結婚、出産という人生の大きな節目を迎えられる方を祝福するとともに、「西尾市に住みたい」「西尾市に住み続けたい」と思っていたためにも有効であると考えている。現在、予算手続等、次年度の実施に向けて準備を進めている。記念撮影用のメモリアルボードの設置も併せて考えている。

答 結婚、出産という人生の大きな節目を迎えられる方を祝福するとともに、「西尾市に住みたい」「西尾市に住み続けたい」と思っていたためにも有効であると考えている。現在、予算手続等、次年度の実施に向けて準備を進めている。記念撮影用のメモリアルボードの設置も併せて考えている。

問 転入や転出等の手続き申請窓口のワンストップ化と窓口案内係であるコンシェルジュの配置等を、今後どのように進めていくか。

答 職員で構成する行財政改革検討会において、市民サービスの向上や業務の効率化を図るため検討している。今後、先進事例の視察も予定しており、調査研究を経て実効性があると判断した場合、実行計画に載せていく。

西尾市地域福祉計画・西尾市障害者計画は

問 計画の策定をどのように進めているか。

答 本計画策定にあたり市民ニーズを把握するために市民アンケートや福祉

関係諸団体へのヒアリング調査を実施し、現在は、それらで集約した意見や要望等について整理、分析を加え、地域の特徴や課題として取りまとめを行っている。

問 計画の策定にあたり、市としての重点項目はどのようなものがあるか。

答 地域福祉計画においては、「地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築」や「生活困窮者の自立支援」「避難行動要支援者の支援方法」などを考えている。障害者計画については、「障害差別解消法」に基づき「障害者への差別の解消や虐待の防止」について、また、「障害者基本法」に規定された、社会的障壁の除去や合理的配慮を行なうために社会から多様な支援が必要であるとの観点から「ボランティアの育成」などが主なものになる。これら重点項目を中心に、福祉を取り巻く環境の変化に対応するための目標、課題、取り組みや推進体制等について、第7次西尾市総合計画の基本目標の一つである「安心できる暮らしを支える健康・福祉のまちづくり」をめざし、計画を策定していく。





至誠クラブ
神谷 雅章

マイナンバー制度導入による事務の効率化について

問 マイナンバーカードの申請件数は、本年7月末現在で1万1542枚、人口に対する交付率は約6%。

問 来年2月から開始されるコンビニエンスストアでの住民票等の交付時間は24時間なのか。

答 午前6時30分から午後11時。

災害に強いまちづくりについて

問 矢作古川・広田川の堤防補強について、どのように考えるか。矢崎川の高潮対策事業の進捗状況は。

答 地震時の堤防沈下を押しこめる補強整備の促進を積極的に要望している。矢崎川の進捗状況は約40%で、早期完了を目指し要望している。

問 海岸堤防で内側の補強をしていない堤防整備は、どうすべきか。

答 安全度等の見直しや老朽化による調査・対策を県に対して要望する。

問 ゼロメートル地帯における広域防災拠点事業の候補地は。

答 一色地区は、重要な候補地。

問 吉良中に10億9千万円で改修を行うなら災害時に教室棟を避難施設として改築すべきではないか。

答 建物の躯体に問題が見込まないため改修し、長寿命化をする。

公共施設再配置の今後の進め方について

問 市民・関係団体の意見を実施設計に入れ事業を進めるとのことだが、今日までに意見交換を行ったか。

答 現在まで1回。施設担当課を通じて施設利用者団体などを行う。

問 一色支所棟の解体を一色地区の方たちに、どのように説明するのか。

答 市民説明会・広報の特集、市民協働ガイドなどにより周知を図る。

問 吉良町公民館は、吉良地区の重要なコミュニティ施設であり、改修し市民の交流の場として利用すべきでないか。

答 吉良町公民館を長寿命化して残り吉良地区にスポーツ施設を建設することとは、新たな財政負担を招く。

問 きら交流センターの「利用者数が予測できない」との回答で駐車場が不足する場合はどのように対応するのか。再度建設場所を検討すべきではないか。

答 新たな駐車場は検討する。駐車場の問題だけで建設場所移転は考えていない。



日本共産党西尾市議員
前田 修

市がリスクを負うPFI事業か

問 PFI事業と直営の場合との経費の比較をすべきであるがどうか。

答 西尾市は包括方式であり、前提条件が異なるので比較はしない。

問 今後、業者の実施設計の段階なら市が積算することは可能だがどうか。

答 その時点で、積算金額が妥当かどうかの判断をしたいと思っている。

問 今年度、特別目的会社に、5662万円支払うが、内訳は。

答 積算内訳はこれから確定する。

問 計画概要が公開されたが、黒塗り・非公開で市民の批判も大きい。秘密主義では市民に説明できないが。

答 利用者には黒塗り部分も説明する。

問 業者に甘く、市のリスクが大きな契約内容となったのはなぜか。

答 建設リスクを特別目的会社に負わせないために、建設業を外に出すスキームを構築したからである。

問 そこが問題だ。建設業を特別目的会社から外に出し「買い取り業務」を担うことは、建設業法に違反する丸投

げを市が容認していることになる。工事途中の施設を市が買い取ったり、契約でも違約金は、市が被る損害の一部を支払えばよいことになっている。市に不利益な契約であることを認めるか。

答 特別に大きなリスクを負っているとは考えていない。

企業の弁当づくりの学校給食センター

問 給食センターは子どもの安全を最優先すべきである。民間の弁当工場の併設によるリスクをどう考えているか。

答 安全で衛生面にリスクがないように、現在、協議中である。

問 西尾地区も給食センター化の検討を」の発言もある。自校調理方式が教育委員会の方針であり、今後も維持すべきであるがどう考えるか。

答 教育委員会の基本方針を基にしている。

問 給食センターでの代替食も含めたアレルギー対策は。

答 「乳・卵」にとどまらずアレルギー除去の種類を増やすこと、アレルギーを使わない食の提供も検討していく。

問 旧三町の保育園給食の自園化については、どう考えているか。

答 食の安全やニーズの変化・低年齢児の急増などを考え、一部の給食を(自園で)用意することなど検討したい。

平成27年度決算を認定

平成27年度一般会計・特別会計・企業会計の歳入歳出決算を審査するため、11名の委員で構成する決算特別委員会を設置し、その内容を9月14日、15日、16日、20日の4日間にわたり、審査しました。慎重審査の結果、すべての会計が適法かつ正当に行われたものであると認定しました。その審査した内容の一部を紹介します。

《一般会計》

問 市民税で約3170万円が不納欠損として処理されている。不納欠損や滞納繰越しを減らすための対策は。

答 初期滞納の担当、滞納繰越分の担当などグループを分け、業務の効率化に取り組んでいる。通訳や徴収支援に国税OB職員を雇用するなど、年々、成果をあげている。

問 滞納者への差し押さえ状況は。

答 市税と国保税をあわせて、不動産は76件、預金や給与などの債権は1394件などであり、対象となる滞納税額は約5億1500万円である。

問 職員の時間外勤務はどのようか。

答 残業時間数は、一人平均77時間であり、最高、571時間であった。職員の活力低下や健康を害することにも

なるので、縮減に努めていく。

問 PFI事業のコンサル委託料に約1000万円を支出したが、事業を進めるにあたっての反省点は。

答 情報の公開について反省し、今後、検討していきたい。

問 児童クラブの保育料は近隣市比較で高くないか。低所得者には軽減できないか。

答 西三河9市の中では高い方から2番目であるが、保育時間や経費などを勘案すると決して高いとは考えていない。近隣市の状況をさらに調査し対応したい。

問 生活困窮者自立支援事業について、年代別の内訳と対応状況はどのようか。

答 年代別の内訳は、20歳未満が3人、20歳以上30歳未満が24人、30歳以上40歳未満が45人、40歳以上50歳未満が36人、50歳以上60歳未満が47人、60歳以上97人、年齢不明が4人である。また、対応については、住居確保給付金が9人、一時生活支援事業が9人、就労支援が13人となっている。

問 シルバー人材センターについて、民間事業と公共事業の受注額はどれほどか。会員数と就業機会とのバランスは上手いといっているのか。

答 民間事業が3億7896万円、公共事業が2億1207万円。また、就

業機会については、会員数1097人に対し就業者数は1009人で、就業率は97%となっている。

問 観光費の中の用地購入費1131万円の詳細はどのようか。

答 黄金堤の駐車場用地559㎡の購入費である。これまでは借地料を年間24万円支払っていたが、地権者と話がまとまり、購入した。

問 道の駅「にしお岡ノ山」のコーナ―ごとの利用者数と、売り上げはどのようか。

答 物産施設と売店が44万4千人で約4億8357万円、軽食堂が5万5千人で3384万円、自動販売機が328万円となっており、合計で50万人に利用いただき、5億2068万円の売り上げとなっている。



問 企業誘致による、固定資産税の増加寄与分はどれほどか。

答 新規操業8社で、合計投資額10億9700万円、年間約1億8000万円の固定資産税の増額を見込んでいる。工場等の増設を行った3社を加えると、合計投資額約219億円、固定資産税の年間増額見込分約2億1900万円となる。

問 保育・教諭職の確保が難しいと聞か、実際の状況と、考えられる対策はどのようか。

答 子どもを送り出す早朝や、子どもの帰宅時間と重なる夕方の時間帯について、長時間担当保育士の確保が大変厳しい状況である。対策としては、広報にしおやハローワークでの募集に加え、各園にポスターを掲示したり、大学をはじめとする養成校に依頼するなどし、確保に努めている。



問 27年度から米津・福地・八ツ面ふれあいセンターの3館で導入した指定管理者制度の効果はどのようか。

答 1年目の効果として、人件費の削減及び地域に根ざした管理運営により

親しみを感じる施設となっている。人件費は、市直営の管理運営の平均的な数値の870万円と比較して、1館あたり130万円程度の削減効果が上がっている。より地域と一体感を感じる一方、市のコンピュータネットワークの使用ができないため、情報の共有がされにくく、事務の非効率化につながっている。

問 教員の時間外勤務の実態はどのようなか。精神疾患による休職数、メンタルに相談している数はどのようなか。

答 小中学校では、教職員が自らの在校時間を記録し、その記録で管理職は1か月ごとに教職員の在校時間を把握している。27年11月の状況では、時間外勤務100時間を超えたのは市内全校で116人、全体の13・1%、80時間を超えた人数は238人、全体の26・8%に当たる。小中学校別では、小学校は93人、中学校は145人。27年度中の病気による休職は、年度内の病気による休職は、年度内に復帰したのもも含めて6人、うち精神的なものによるものは4人。メンタル相談の数は把握していない。

問 4つある文化協会の合併のめどについてはどのようなか。

答 市と文化協会が話し合っているが、4協会それぞれに独自の文化があり、単独活動の意向が強く、合併のめどは立っていない。

《国民健康保険特別会計》

問 医療給付費分滞納繰越分の収入未済額、不納欠損額の件数、最高繰越額は。

答 医療給付費分滞納繰越分は6億4371万円で、4万3008件、不納欠損額は4848万円で3529件、最高繰越額は平成8年度から27年度分の国保税合計で761万円。

《公共下水道事業特別会計》

問 公共下水道特別会計で、下水道使用料収入未済額1724万円の詳細はどのようなか。

答 現年度分1483万円（4,075件）、滞納繰越分241万円（577件）である。下水道使用料の徴収は水道事業に委託しており、現年度分1075万円は、平成28年5月までに収納されており、6月に公共下水道事業特別会計に振り込まれている。



《市民病院事業会計》

問 6億円の赤字が生じている。今後具体的にどのような対策をしているか。



問 看護師は何人が適正と考えるか。
357人（正規271人、臨時86

答 実施が決定した取り組みとして、①地域包括ケア病棟の増設②人件費の削減で1病棟の病床③看護師の夜間配置の強化④新電力切り替えによる電気料金の削減⑤医療材料ベンチマークシステム導入により、価格交渉による医療材料価格の削減などの対策をしている。

問 この3年間で退職した医師の年代と診療科は。

答 医師数は33人、20代1人、30代24人、40代2人、50代4人、60代2人。診療科は、内科12人、外科4人、皮膚科4人、整形外科3人、形成外科2人、泌尿器科2人、その他6人。

人が適正と考える。

問 医師手当を含めた医師の平均給与は。他市の公立病院と比較してどうか。
答 平均給与は1786万円。18公立病院と比較し、金額が多いほうから3番目。

《渡船事業会計》

問 渡船事業会計について、近年の乗船者数増加の推移をどう捉え、今後の公共交通施策に反映させていくか。

答 これまでのアートによる島おこしや「島を美しくつくる会」の活動、それとホームページによる情報提供、マスコミ効果、SNS（会員制交流サイトの）普及などが増加の要因と思われる。増加は年々右肩上がり伸びており、一時的なイベントなどによるものではないため、乗客数が急激に減ることとは考えにくい。今後の乗船客数を確保するため、一色渡船場のアクセスが重要である。名鉄電車・名鉄東部バス・佐久島渡船と、一色地区公共交通協議会が提案している新しいバス路線を一体として考え、ダイヤ調整等で乗り継ぎの利便性向上を図れるよう関係者などと協議し、西尾市地域公共交通計画に反映させていきたい。



協議会が提案している新しいバス路線を一体として考え、ダイヤ調整等で乗り継ぎの利便性向上を図れるよう関係者などと協議し、西尾市地域公共交通計画に反映させていきたい。

■ 9月定例会で審議され、可決した議案等

☆ 西尾市教育委員会委員に、高須京子氏、牧博之氏を任命することに同意しました。

★西尾市個別外部監査契約に基づく監査に関する条例の制定について
★西尾市の議会の議員及び長の選挙における自動車の使用及びポスターの作成の公営に関する条例及び西尾市長の選挙におけるビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市市税条例等の一部を改正する条例の制定について
★西尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市有料駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
★土地区画整理事業に伴う町の区域の設定について
★平成27年度西尾市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
★平成27年度西尾市渡船事業会計未処分利益剰余金の処分について
★平成28年度西尾市一般会計補正予算（第3号）
★平成28年度西尾市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
★平成28年度西尾市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
★平成28年度西尾市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
★平成28年度西尾市介護保険特別会計補正予算（第1号）
★平成28年度西尾市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
★平成28年度西尾市佐久島診療所事業特別会計補正予算（第2号）
★平成28年度西尾市病院事業会計補正予算（第1号）
★平成28年度西尾市渡船事業会計補正予算（第1号）
★平成27年度西尾市一般会計歳入歳出決算の認定について
★平成27年度西尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
★平成27年度西尾市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
★平成27年度西尾市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
★平成27年度西尾市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
★平成27年度西尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
★平成27年度西尾市佐久島診療所事業特別会計歳入歳出決算の認定について
★平成27年度西尾市病院事業会計決算の認定について
★平成27年度西尾市水道事業会計決算の認定について
★平成27年度西尾市渡船事業会計決算の認定について

■ 9月定例会に出された陳情書

★定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書	西尾市今川町土井堀1番地 西尾市教職員組合 執行委員長 石川清二 他696名	趣旨選択
★国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	西尾市大和田町上新田12-1 大西亜美 他2団体	趣旨選択
★愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	西尾市大和田町上新田12-1 大西亜美 他2団体	趣旨選択
★私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書	西尾市大和田町上新田12-1 大西亜美 他2団体	趣旨選択
★後期高齢者の保険料軽減特例の継続を求める意見書を国に提出することを求める陳情書	西尾市吉良町上横須賀馬頭14-5 全日本年金者組合 西尾支部 支部長 小林隆弘	不採択

■ 10月臨時会(10月18日)で審議され、可決した議案等

★西尾市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の特例を定める条例の制定について
★個別外部監査契約に基づく監査によることについて
★平成28年度西尾市一般会計補正予算（第4号）

賛否の分かれた議案

9月定例会及び10月臨時会へ提出された議案、陳情のうち、賛否が分かれたものについて掲載します。

「○」…賛成（採択） 「×」…反対（不採択） 「趣旨」…趣旨採択

議案等名称	議決結果	会派・議員名、表決態度																										
		西尾市民クラブ										西政クラブ					至誠クラブ					公明党		経	福			
		神谷庄二	小林敏秋	稲垣正明	颯田栄作	高野邦良	鈴木正章	稲垣一夫	鈴木武広	石川伸一	永山英人	本郷照代	松崎隆治	岡田隆司	田中弘	工藤光雄	長谷川敏廣	松井晋一郎	渡辺信行	山田慶勝	新家喜志男	中村眞一	高須一弘	神谷雅章	中村健	大河内博之	大塚久美子	前田修
後期高齢者の保険料軽減特例の継続を求める意見書を国に提出することを求める陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書	趣旨採択	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	○	○
国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	趣旨採択	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	○	○
愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	趣旨採択	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	○	○
私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公称格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書	趣旨採択	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	○	○
西尾市の議会の議員及び長の選挙における自動車の使用及びポスターの作成の公営に関する条例及び西尾市長の選挙におけるビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
平成28年度一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
平成27年度西尾市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
平成27年度西尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
平成27年度西尾市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
平成27年度西尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
平成28年度西尾市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

議会テレビ中継のお知らせ(予定)
放送日

12月5日(月) 12月1日 一般質問
12月7日(水) 12月2日 一般質問
12月12日(月) 12月5日 一般質問

ケーブルテレビ「キャッチ」
デジタル 106CHで放映

【放送開始予定時間】
いずれも18時からです。

インターネットで議会を見てみよう
西尾市議会ホームページから
アクセスできます。
ぜひご覧ください。

12月定例会市議会開催予定のお知らせ

11月30日(水) 本会議(議案上程)
12月1日(木) 本会議(一般質問)
2日(金) 本会議(一般質問)
5日(月) 本会議(一般質問)
7日(水) 厚生委員会
8日(木) 文教委員会
9日(金) 経済建設委員会
12日(月) 企画総務委員会
13日(火) 議会改革特別委員会
21日(水) 本会議

開会時間は午前10時です。
*本会議は議場
*委員会は第1委員会室

ぜひ傍聴にお越しください。

編集室

9月定例会は、平成28年度補正予算等や、平成27年度決算認定を始めとする案件が審議され、全ての議案が可決、認定されました。

さて、富山市議会の政務活動費(月額15万円)の不正使用が問題になっていきます。富山市は使える範囲も広く使用明細の開示が不明確です。西尾市は月額1万5千円で使用範囲が限定され、使用明細は全て開示されています。

国からの交付金の算定基礎数字で国と、西尾市の判断相違いで3億円の過大交付を国から指摘され、平成27・28年度交付金で減額調整されることになりました。早い段階で国より連絡がありながら、新聞報道があるまで議会、市民に告知しない市の姿勢について市長より強く改善する旨の発言があり、議会としましてはその推移をしっかりと見守ってまいります。

議会だより編集委員

◎稲垣 一夫 ○大河内博之
中村 健 松崎 隆治
本郷 照代 松井晋一郎
前田 修 鈴木 正章

西尾市議会議会だより編集委員会

電話 65-2182
FAX 54-0311

■議場見学をしませんか？町内会や老人会の行事、ご家族、ご友人同士でお誘い合わせの上、お気軽にお越しください。詳しくは、議会事務局へ電話(Tel.65-2182)でお問い合わせください。